

行財政改革実施計画・行動計画票

[平成 21 年 7 月 1 日 提出]

No.	40	実施済み						
基本方針	1 歳入確保のための主要な取り組み					担当課名	税務課	
重点項目	3 歳入確保のための主要な取り組み (1)町税等の確保							
取組項目	36 悪質滞納者への対応の検討							
経過・現状 (H17.4.1現在)	・悪質滞納者への対応については、督促又は催告書の発送はもとより電話連絡にて納税を促している。							
推 進 スケジュール	H17	H18	H19	H20	H21	目 標 年 次	平成 18 年 度	
	調査	実施						
実績評価	B	AA	AA	A	-	達 成 年 次	平成 18 年 度	
	計画見直し	計画以上	計画以上	計画どおり	-			
行 動 概 要	目標	財産差し押さえの実施等も視野に入れ徴収強化する						
	期待される効果	・差押、競売等による町税の確保						
	必要性 問題点	・納税意識の低下に伴う滞納が多いため差押等(行政各種サービスの制限を含む)の実施が必要になる。 ・差押等を実施するにあたり徴収職員の知識の向上を図る必要がある。 ・行政各種サービスの制限については、各関係課において検討が必要になる。						
	対象							
	手段	年度	実施内容・予定時期				効果額合計(8,637 千円)	
		17年度 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・県主催による滞納処分研修会に参加。 ・悪質滞納者(200人)への臨戸訪問。 				目標 数値	
	18年度 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・悪質滞納者への対応については、督促(8,559件)又は催告書(1,556件)の発送はもとより差押予告通知書(138件)にて納税を促し、自主納税を促進した。 ・強制執行による徴収額;3,422,199円、9件 ・県の助言を受け、職員の知識の向上を図った。 ・確定申告による還付金差押;528,544円、22件 ・不動産差押;1件 ・軽自動車差押;1件 				目標 数値		
		効果	歳入(3,950 千円)	歳出(千円)				
	19年度 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・悪質滞納者への対応については、督促(8,776件)又は催告書(2,867件)の発送はもとより差押予告通知書(151件)にて納税を促し、自主納税を促進した。 ・強制執行による徴収額;1,970,225円、14件 ・県の助言を受け、職員の知識の向上を図った。 ・確定申告による還付金差押;1,246,543円、39件 				目標 数値		
		効果	歳入(3,217 千円)	歳出(千円)				
20年度 (実績)	<ul style="list-style-type: none"> ・悪質滞納者への対応については、督促(14,861件)又は催告書及び差押予告通知書の発送を随時行い、自主納税を促進した。 ・強制執行による徴収額 債権;297,127円、11件・動産;3件・不動産;4件 ・確定申告による還付金差押;1,172,434円、38件 ・夜間徴収の2回及び執行停止を行う。 ・町外滞納者の一斉実態調査 ・県との人事交流により県職員からの助言を受け、町職員の知識向上が図られた。 				目標 数値			
	効果	歳入(1,470 千円)	歳出(千円)					
21年度	<ul style="list-style-type: none"> ・県との人事交流により、県職員からの助言を受け、職員のよりいっそうの知識の向上を図る。 				目標 数値			
	効果	歳入(千円)	歳出(千円)					
関係例規等	名称	国税徴収法及び地方税法				改正時期		

行財政改革実施計画・行動計画票

[平成 21 年 7 月 1 日 提出]

No.	41	実施済み						
基本方針	1 財政の健全化					担当課名	健康保険課	
重点項目	3 歳入確保のための主要な取組 (1) 町税等(国民健康保険税)の確保							
取組項目	36 悪質滞納者への対応の検討							
経過・現状 (H17.4.1現在)	・滞納者の調査・分析が十分に行われていないため、悪質滞納者の絞込みとその対応ができなかった。悪質滞納者への対応強化のためには、その体制をつくることも必要である。							
推進スケジュール	H17 調査	H18 実施	H19	H20	H21	目標年次	平成 20 年度	
実績評価	B 計画見直し	AA 計画以上	B 計画見直し	B 計画見直し	- -	達成年次	平成 18 年度	
行動概要	目標	差押え等を含めた悪質滞納者への対応強化の検討						
	期待される効果	・自主財源確保による保険財政基盤の安定 ・負担の公平性の確保						
	必要性問題点	・差押え等含めた滞納処分を出来る体制整備が必要であり、これができないと被保険者間の不公平感をますます助長し、多額の滞納額を抱えることとなり、国保財政にも大きな影響を与える。						
	対象	国民健康保険被保険者						
	手段	年度	実施内容・予定時期				効果額合計(1,016 千円)	
		17年度 (実績)	・悪質滞納者の調査分析から行わなければならないが、戸別徴収等を重点的に行ったため、それができなかった。				目標数値	
							効果	歳入(千円) 歳出(千円)
		18年度 (実績)	・催告書を年3回発送。 ・納税相談(23件)を行い、納税(分納)誓約書(23件)の提出をさせた。 ・高額、悪質滞納者に対しては、差押さえ処分を行った。 ・滞納差押えの件数及び金額;5件、1,016千円				目標数値	
							効果	歳入(1,016 千円) 歳出(千円)
		19年度 (実績)	・催告書を年3回発送。納税相談を行い、納税(分納)誓約書の提出をさせる。 ・高額、悪質滞納者に対しては、差押さえ処分等を行う。 ・H19年度差押え件数 0件				目標数値	
						効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
	20年度 (実績)	・徴収事務の効率化と徴収率の向上を図るため、国民健康保険税の徴収事務を税務課で行うようにした。 ・H20年度差押え件数 0件				目標数値		
						効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
	21年度					目標数値		
						効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
	関係例規等	名称				改正時期		

行財政改革実施計画・行動計画票

[平成 21 年 7 月 1 日 提出]

No.	42	実施済み																					
基本方針	1 財政の健全化				担当課名	建築課																	
重点項目	3 歳入確保のための主要な取組み																						
取組項目	36 悪質滞納者への対応の検討(公営住宅使用料)(1)町税等の確保																						
経過・現状 (H17.4.1現在)	・繰越滞納額10,592千円の内悪質滞納者(23名)の滞納額は約7,790千円である、平成17年度より分納誓約書をとって徴収しているが、長期的な収納事務となり課題が残る。 ・平成17年度収納額;74,190千円、収納率;85.75%																						
推進スケジュール	H17	H18	H19	H20	H21	目標年次	平成 21 年度																
	調査	実施																					
実績評価	A	A	A	A	-	達成年次	平成 18 年度																
	計画どおり	計画どおり	計画どおり	計画どおり	-																		
行動概要	目標	悪質滞納者(6ヶ月以上の滞納者で正当な理由がなく分納誓約書どおりの納付がされていない者)を10人削減。																					
	期待される効果	・住環境整備のための維持費の確保 ・自主財源の確保 ・使用料負担の公平性の確保																					
	必要性問題点	・滞納者に対する取扱の統一化 ・分納誓約書をとって計画的に徴収しているが、長期的な収納事務となり課題が残る。																					
	対象	住宅入居者																					
	手段	年度	実施内容・予定時期				効果額合計(3,351 千円)																
		17年度 (実績)	・本庁及び支所職員により、収納率向上、特に滞納繰越分の徴収強化を行うための調査及び検討をして、分納誓約書を提出させた。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><th></th><th>収納率</th><th>収納額</th></tr> <tr><td>現年</td><td>95.30%</td><td>72,360千円</td></tr> <tr><td>過年</td><td>17.27%</td><td>1,830千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>85.75%</td><td>74,190千円</td></tr> </table> 駐車場代含む(18.5.31現在)					収納率	収納額	現年	95.30%	72,360千円	過年	17.27%	1,830千円	計	85.75%	74,190千円	目標数値			効果	歳入(1,245 千円)
		収納率	収納額																				
現年	95.30%	72,360千円																					
過年	17.27%	1,830千円																					
計	85.75%	74,190千円																					
18年度 (実績)	・収納率向上のため、本庁及び支所職員により特に滞納繰越分の徴収強化に努め、悪質滞納者が21名と2名減となった。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><th></th><th>収納率</th><th>収納額</th></tr> <tr><td>現年</td><td>96.61%</td><td>71,120千円</td></tr> <tr><td>過年</td><td>13.66%</td><td>1,684千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>84.71%</td><td>72,804千円</td></tr> </table> 駐車場代含む(19.5.31現在)					収納率	収納額	現年	96.61%	71,120千円	過年	13.66%	1,684千円	計	84.71%	72,804千円	目標数値	悪質滞納者2人削減		効果	歳入(671 千円)	歳出(千円)	
	収納率	収納額																					
現年	96.61%	71,120千円																					
過年	13.66%	1,684千円																					
計	84.71%	72,804千円																					
19年度 (実績)	・収納率向上のため、本庁及び支所職員により特に滞納繰越分の徴収強化に努め、悪質滞納者19名と2名減となった。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><th></th><th>収納率</th><th>収納額</th></tr> <tr><td>現年</td><td>98.92%</td><td>70,808千円</td></tr> <tr><td>過年</td><td>15.04%</td><td>1,976千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>85.91%</td><td>72,784千円</td></tr> </table> 駐車場代含む(20.5.31現在)					収納率	収納額	現年	98.92%	70,808千円	過年	15.04%	1,976千円	計	85.91%	72,784千円	目標数値	悪質滞納者2人削減		効果	歳入(1,013 千円)	歳出(千円)	
	収納率	収納額																					
現年	98.92%	70,808千円																					
過年	15.04%	1,976千円																					
計	85.91%	72,784千円																					
20年度 (実績)	・収納率向上のため、本庁及び支所職員により特に滞納繰越分の徴収強化に努め、悪質滞納者17名と2名減となった。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><th></th><th>収納率</th><th>収納額</th></tr> <tr><td>現年</td><td>98.73%</td><td>67,444千円</td></tr> <tr><td>過年</td><td>19.10%</td><td>2,124千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>87.58%</td><td>69,568千円</td></tr> </table> 駐車場代含む(21.4.23現在)					収納率	収納額	現年	98.73%	67,444千円	過年	19.10%	2,124千円	計	87.58%	69,568千円	目標数値	悪質滞納者2人削減		効果	歳入(22 千円)	歳出(千円)	
	収納率	収納額																					
現年	98.73%	67,444千円																					
過年	19.10%	2,124千円																					
計	87.58%	69,568千円																					
21年度	・引き続き収納率向上のため、本庁及び支所職員により滞納繰越分の徴収強化に努める。				目標数値	悪質滞納者3人削減		効果	歳入(400 千円)	歳出(千円)													
関係例規等	名称	公営住宅使用料滞納整理事務要綱(仮称)				改正時期	平成23年3月																